

KNCE NEWS

経団連
自然保護協議会
だより

No. 73
2016 Summer & Autumn



CONTENTS

Opening Article

「自然の恵み」をずっと、守り続ける

アサヒグループホールディングス 取締役 兼 執行役員 加賀美 昇 …… 1

Special Features

〈特集1〉

経団連自然保護協議会が
2016年度会員総会記念
シンポジウムを開催 …… 3

〈特集2〉

東北復興支援 …… 20

〈参加報告〉

IUCN
第6回世界自然保護会議が開催 …… 9

「アジア湿地シンポジウム活動の
効果的促進のためのアジアの
ラムサール条約履行後進性地域の
湿地調査・研究支援事業」 …… 11

本年度も「基金管理システム」を活用して
基金助成事業募集を行います …… 17

Features

わが社の自然保護・
生物多様性保全活動

●東シ …… 13

●住友商事 …… 14

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) …… 15

KNCF News Selections

●経団連「環境基礎講座」[生物多様性編]を開講 …… 18

●経団連自然保護協議会に新規会員 …… 19

●会員懇親会 兼 企画部会歓迎迎会を開催 …… 19

●ISO14001：2015版への改訂について …… 19

◆表紙写真：岩手県宮古市田老の海岸に迫る「やませ」と三王岩の眺め。
地域の自然環境や文化・歴史等を観光の対象としながら、環境の保全性と
持続可能性を考慮するエコツーリズムの拡大・発展は、今後の「生物多様
性の主流化」推進にも重要な役割を担っている。経団連自然保護協議会は、
岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植林などを通じて、三陸
復興国立公園の整備など、エコツーリズムをひとつの核とした環境省のグ
リーン復興プロジェクトを支援している。

◆写真撮影：経団連自然保護協議会事務局

「自然の恵み」を ずっと、守り続ける



アサヒグループホールディングス
取締役 兼 執行役員

加賀美 昇

はじめに

気候変動問題など地球環境をめぐる課題は急速に深刻さを増しつつあります。この課題の解決に向けて積極的に対応していくことは、あらゆる企業や生活者に求められていることです。私たち人間が地球環境と共生していくことは、人類共通の使命でもあります。

私どもアサヒグループは、経営理念や環境基本方針にもとづき「低炭素社会構築への貢献」「循環型社会構築への貢献」「生物多様性の保全」「自然の恵みの啓発」の4つのテーマを柱にした「環境ビジョン2020」を2010年3月に策定し、地球環境の課題解決に積極的に取り組んでいます。

経団連の生物多様性宣言を受けて

環境ビジョンの柱の一つである「生物多様性の保全」については、2009年の経団連の生物多様性宣言を受けて、翌年の2010年3月に自社としての



アサヒの森

方針を盛り込んだ生物多様性宣言を策定公表しました。この宣言は「自然の恵みを守ろう」をキーメッセージに3つの基本方針と9つの行動指針から構成しています。おりしも、この年は、名古屋でCOP10（生物多様性条約第10回締約国会議）が開催された年であり、当社も生物多様性への配慮をコンセプトに原料に有機栽培の素材だけを使用した缶ビールを限定製造・販売するなど、まだわが国で一般化していなかった生物多様性保全への啓発に努めてまいりました。

森と水を守る取組み

アサヒグループでは、主な商品である酒類や飲料水などを製造するためには、原料である「水」の存在が欠かせません。その大切な「水」を保全するためには、水を涵養する機能としての森林を守っていく必要があります。そこで、2004年以降、全国の主要な酒類・飲料工場の水源地の森保全活動、全国の主要な営業拠点におけるレクリエーションの森の支援活動を行っています。活動にあたっては地域の行政や市民、NPOなどと連携し、一体となって保全の取組みを進めています。

さらに、グループ企業のアサヒビールでは、社有林「アサヒの森」をこれまで70年以上にわたって社員みずからの手で守り続けています。

「アサヒの森」の経営を通じた生物多様性の保全

アサヒの森の始まりは1941年まで遡ります。当時、第二次大戦の影響でビール瓶の王冠に使用していたコルクの輸入が途絶えることが危惧され、その代用品としてアベマキの樹皮が候補になり、それらが多く自生する広島県の山林を保有したのが始まりです。

アサヒの森は、広島県北東部の庄原市、三次市にまたがる15箇所に位置し、2,165ha（東京ドーム463個分）の面積を有しています。2001年には適正に管理された森林として世界的に認められたFSCの認証も取得しました。

その後も持続的な森林経営を目指して、計画的な間伐を実



アサヒの森の生物多様性調査で確認された希少な鳥類「ブッポウソウ」

施しています。これにより、森林の保有する機能が向上し、共生する動植物の健全な生息も促進されます。また、スギやヒノキなどの間伐材は、原木市場に出荷され、加工を経て建築材等に活用されています。さらに2011年には1,375t-CO2の「クレジット（排出権）」を環境省（J-VER制度）より発行を受け、循環型社会に貢献できる森づくりを目指しています。

また、2010年から2012年の3年間にわたり「アサヒの森」の生物多様性調査を実施しました。外部機関による文献調査や動植物の詳細な現地調査と検証を行った結果、生物多様性が育まれていることが明らかになりました。調査の過程では、「ブッポウソウ」や「コノハズク」などの絶滅が危惧されている希少な動物（鳥類）の存在も確認されています。同時に、外部の有識者である山階鳥類研究所名誉所長の山岸哲先生、金沢大学准教授の香坂玲先生に現地を実際に視察いただき「適切な山林の管理が豊かな生物多様性を育てている」というご意見を頂きました。

この生物多様性調査の結果に基づき、10の項目から構成される「アサヒの森生物多様性の保全基本方針」を策定し、持続的な生物多様性保全活動に取り組むとともに、近年はこの森を舞台に、子どもから大人までを対象に自然の恵みの大切さを伝える、さまざまな環境教育を行っています。

最後に

私たちアサヒグループは、水や穀物など、「自然の恵み」を用いて事業活動を行っています。この「自然の恵み」なくしては、事業そのものが成り立ちません。地球環境が持続可能なものであってはじめてお客様に、安全・安心な製品をお届けすることができると考えています。このような思いを常に忘れず、かけがえのない地球環境がもたらしてくれる「自然の恵み」に感謝し、次世代に引き継ぐことができるよう微力ながら事業活動を通じて環境問題に取り組んでまいります。



コルクを使用していた当時のビールの王冠（表・裏）



特集1

経団連自然保護協議会が2016年度 会員総会記念シンポジウムを開催

企業による自然保護・生物多様性保全活動の推進を行っている経団連自然保護協議会（二宮雅也会長）は、公益信託経団連自然保護基金との共催により、5月30日東京・大手町の経団連会館で「多様な主体の連携による生物多様性の保全」をテーマに、2016年度会員総会記念シンポジウムを開催しました。同協議会会員企業をはじめ同基金の助成先 NGO、同協議会が事務局を兼ねる生物多様性民間参画パートナーシップ会員団体（企業・団体等）から約170名が出席しました。

開会挨拶

経団連自然保護協議会 会長
二宮 雅也

本日のシンポジウム開催にあたり来賓、登壇者また多数のご来場に感謝申し上げます。生物多様性保全のための世界目標（愛知目標）である『生物多様性の主流化』について、2015年に行われた中間的な評価では進捗はみられるものの不十分であるとされている。その目標達成には、国や地方自治体、事業者、民間団体、国民など、多様な主体がさらに連携・協働して推進することが重要である。本シンポジウムが参加者の考えの形成や行動していくヒントとなれば幸いです。



二宮会長開会挨拶

来賓挨拶

環境省大臣官房審議官
亀澤 玲治 氏

昨年2015年の「持続可能な開発のための2030アジェンダ」や「パリ協定」の採択、本年12月の生物多様性条約第13回締約国会議（COP13）といった世界の動きを踏まえたくうえで、私たちは愛知目標の達成に向け、決意を新たに取組を進めていかなければならない。

環境省としても、本日の議論をCOP13における「生物多様性の主流化」に関する議論への積極的な貢献や、今後の国連生物多様性の10年日本委員会における取組を深めることにつなげていきたい。



来賓挨拶 環境省大臣官房 亀澤審議官

基金受託者挨拶

三井住友信託銀行(株) リテール受託業務部長
宮沢 次郎 氏

経団連自然保護基金は、1992年に日本経団連により設立され、アジア太平洋地域を主とする開発途上地域での自然保護活動の支援を行い、2000年4月に認定特定公益信託に移行し、現在に至っている。皆様の寄付の下、設立以来の支援件数は約1,200件、支援総額で約36億円にのぼっている。2016年度は、国内・海外合わせ133件のプロジェクト申請があった中で64件に対し総額約1億5千万円の支援を決定した。引き続き基金運営に注力していきたい。



基金受託者挨拶（三井住友信託銀行 宮沢部長）

記念講演「生物多様性保全と地域内外協働」



東京大学大学院
農学生命科学研究科教授
下村 彰男氏

生物多様性保全(自然環境の保護・保全)に関わる概念や関心は時代と共に変化しており、現在、諸概念ひいては自然環境との関係構築のあり方も大きな転換期を迎えている。そうした流れの中で、今後、地域内外協働が重要なポイントと位置づけられるが、一時的、イベント的な取り組みではなく、持続的な保全管理の仕組みとして構築することが必要であり、そこへの企業のセンス(経営感覚)の導入という形での協働が重要であるとの趣旨で話題提供したい。

自然(環境)に対する認識や関心については、国際的な連繋性や遺伝子レベルにまで広範化している他、近代において原生自然中心であったものが、近年では里地・里山に象徴される二次的自然へと比重を移してきている。人と自然との関わりに対する関心や評価が高まり、二次的自然環境の有する文化的側面が目立つようになってきた。こうした変化は世界共通であり、20世紀終盤には世界遺産に文化的景観の部門が設けられ、アジアの棚田や欧州のブドウ畑が選定されるなど人と自然との関係に価値が認められるようになってきた。

一方、保護や保全の概念も変化している。これは、二次的自然環境に対する関心や評価の高まりと連動する変化であり、行政主導の規制制度によって人為を排除する「保護」の考え方から、官民協働によって適切な人為を持続的かつ順応的に加えていく「保全管理」の考え方への推移である。こうした考え方は行政面にも波及しており、国立公園においても、「(地域との)協働型運営体制のあり方」に

ついて検討や取り組みが進められている。この動的・順応的な保全管理とは、自然環境を地域の環境資源として適正に活用することを想定し、自然環境の状態を把握しつつ保全管理を進める考え方である。つまり、1. 調査・研究・モニタリング、2. 普及・啓発(周知・共有)、3. 有効・利活用、4. 保護・保全を、循環的な仕組みとして回していくというものである。こうした仕組みを自律(自立)的に動かすためには、官民そして域内外の協働が必要となり、その点を念頭に置いた、新たな「担い手」と「資金・財源」の確保が課題となる。

その新しい「担い手」としては、地域住民のみならず観光客など域外からの来訪者を加えるとともに、循環型の仕組みを動かす保全管理組織を想定することがポイントとなる(図1)。人と自然との関わりが形成してきた地域ならではの環境や風景、生活様式等の価値が高まってきており、観光客など来訪者(域外の人々)との協働による環境資源管理の可能性が出てきている。また保全管理組織については、公益的理念と企業のセンスの両者を合わせ持っていることが求められ、中でも実働部隊として中核的な役割を担う事務局が重要であり、事務局の人材確保が大きな課題と言える(図2)。その際、官民協働の様々な形が考えられ、企業退職者の協力や企業からの派遣といった人材供給の形や、公有林や未利用農地等の管理では指定管理や事業委託といった組織への委託方式があるかもしれない。また、まちづくり等で

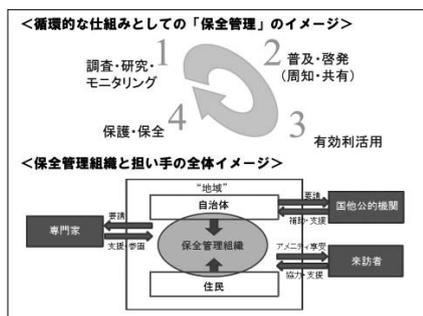


図1 循環型保全管理と担い手のイメージ

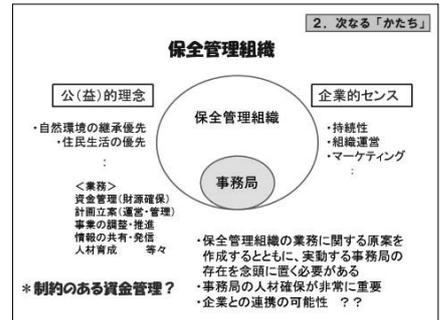


図2 保全管理組織のイメージ

はビジネスとして展開するものも出てきており、会社組織の形式もあると考えられるが、これらは場所や状況によってケースバイケースであると考えられる。

最後に資金・財源については、これまで主として公的資金に大きく依存してきたが、地域の環境資源管理費用として自主的な財源を確保していく必要がある。その方策の一つとして来訪者からの資金協力が考えられ、その支払い意志に関するアンケート調査では、複数地域において概ね8割の賛成が得られている(由布院:2013、等)。富士山の入山料で話題になったように、地域の環境資源管理に資金的な協力をしても良いという認識が一般化してきたと言える。また現在、観光消費が地域にもたらす資金の多くが原材料購入等で域外に流出している。一方で観光客への調査によると、域内産物をはじめ「地域性」を示す商品に対して付加的な消費傾向を示している。つまり、観光客を上手く取り込み地産地消をさらに進めることにより、地域の自立性や文化的アイデンティティを醸成・洗練させるとともに、資源管理の財源となる可能性が想定される。

いずれにせよ、二次的自然を含む自然環境の保全管理のあり方には大きな転換が求められており、新たな仕組みの構築が必要であると考えられる。そして、こうした仕組みの構築、稼働には、企業のノウハウやセンスが不可欠であると考えている。

■プログラム(敬称略)

- 開会挨拶 経団連自然保護協議会会長 二宮雅也
- 来賓挨拶 環境省大臣官房審議官 亀澤玲治
- 2016年度公益信託経団連自然保護基金 支援プロジェクト紹介
三井住友信託銀行(株)リテール受託業務部長 宮沢次郎
- 記念講演「生物多様性保全と地域内外協働」
東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男
- 事例発表
〈進行〉大正大学地域構想研究所教授 古田尚也
・話題提供 大正大学地域構想研究所教授 古田尚也
「多様なセクターのパートナーシップによる生物多様性保全に向けて」
・日本電気(株)コーポレートコミュニケーション部 CSR・社会貢献室

- マネージャー 池田俊一
「NEC 田んぼ作りプロジェクト」
・(株)ジェイティービーグループ本社総務部広報・ブランド戦略チーム
ブランド戦略担当マネージャー 加藤八十司
「JTB 地球いきいきプロジェクト」
・(株)熊谷組技術研究所技術部長(環境) 門倉伸行
「ホルタルの棲める環境づくり(ホルタルピオトープ)の取組について」

パネルディスカッション

- 〈モデレーター〉大正大学地域構想研究所教授 古田尚也
- 〈コメンテーター〉東京大学大学院農学生命科学研究科教授 下村彰男
- 〈パネリスト〉事例発表者(池田・加藤・門倉)

- 経団連自然保護協議会 企業と NGO 等との交流会
26社/団体(企業5社、NGO等21団体)

事例発表

大正大学地域構想研究所教授 古田尚也氏を進行役とし以下の4事例について発表があった。

話題提供①

大正大学地域構想研究所教授
古田 尚也氏

先ほどの記念講演で自然環境保全・保護地域に関する最近の変化について詳細な説明があったが、海外でも同じトレンドがあることを紹介したい。ここに旧来の保護地域と現在の保護地域の違いを示した資料がある。例えば目的を見ると、旧来の保護地域では保全のために特定エリアを取り分け原生的な自然を中心に保護するが、21世紀の保護地域では、経済的・文化的な理由で設立されたり、観光産業も取り入れるなど自然再生や回復も行うことがいわれている。またガバナンスについても旧来の保護地域では中央政府によって運営されていたが、現在の保護地域は多数のパートナーによって運営されている。地元の住民に対する考え方についても旧来の保護地域は人を排除する方向だったが現在の保護地域は地域住民と一緒に考えて



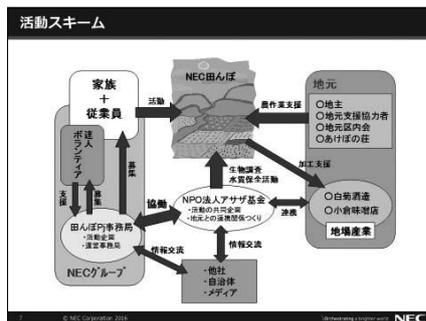
図① チトワン国立公園 (淡い色がバッファゾーン)

えていくなどである。財源についても、旧来は納税者による負担であったが、現在は複数の財源によってまかなう形に変化している。事例としてネパールの保護地域(チトワン国立公園)について紹介する。同国立公園も最初は旧来型の保護地域であり、野生生物と地域住民とのいざこざなどがあった。同政府の政策転換で保護地域の周りにバッファゾーンが設けられた(図①)。それによって同国立公園の入場料収入の30～50%が地域に還元された。また住民組織作りが行われ、その組織が収入を得るための母体(エコツーリズム運営、木材販売など)になった。さらに地域住民は野生生物を重要な観光資源としてとらえ、その個体数が回復した。

話題提供②

日本電気株式会社
コーポレートコミュニケーション部
CSR・社会貢献室マネージャー
池田 俊一氏

「田んぼ作りプロジェクト」は環境NPO法人アサザ基金の紹介を受けて2004年にスタートした。環境経営に向けた環境人材育成が目的の下、環境教育や環境キーマン育成、職種別の環境専門教育等を行っていたが、進めている内に頭で



図②-1 活動スキーム

理解しても行動が伴わない社員が多いという課題が見えてきたため、本プロジェクトを筆頭に様々な意識啓発のための活動をスタートさせた。

今年で13年目を迎える本プロジェクトは、これまで NEC グループ社員とその家族が延べ12,600人参加している。田植え(4月)、草取り(夏)、稲刈り(秋)、脱穀(秋)を伝統的な農法で実施後、出来た米を使用して地元酒蔵で酒造りを行うという1年間の流れのある循環型のプログラムであること。「日



図②-2 トキの復活に向けたえさ量調査

本酒」造りという人が関わる「モノ作り」の原点、本質を社員が実感できること。地場産業(酒造)と連携することにより地域の活性化に貢献するという特色がある。活動のスキームとしては、図②-1にある様に、NPO法人アサザ基金を中心に NEC グループの他、自治体、他社、メディアや地元関係者や地場産業など様々なステークホルダーとの連携関係にある。このプロジェクトの最終目標としては「トキを呼び戻そう」ということで生きもの調査を当初から続けており、着実に成果を上げている(図②-2)。

話題提供③

㈱ジェイティービーグループ本社総務部
広報・ブランド戦略チーム ブランド戦略担当マネージャー
加藤 八十司氏

当社は事業ドメインを「総合旅行業」から「交流文化事業」と拡大し進めている。「JTB 地球いきいきプロジェクト」は、1982年から観光地クリーンアップキャンペーンとして実施し、2012年に改称した。2015年度の活動は国内外合計 58 件、全参加者数合計 3,076 名に上る。プログラムの一事例として山梨県南部町の竹林整備を紹介する(図③-1)。当町のほとんどが竹林であり、住民の高齢化、過疎化により完全には整備されていない状況である。南部町と NPO 竹と次世代の共生協議会、当社が協働し、日帰りツアーのプログラムを組んだ。内容は竹林の現状を地域の方から伺って竹林整備を行い、筍の昼食を食べ午後は竹細工を行う。参加者は南部町の竹林を理解し交流を深め、南部町のファンになる。また筍狩りの季節に来たいという要望につながり人流のサイクルが生まれる。この活動の大きな特徴はお客様、地域の方、当社と一緒に活動し、交流が生まれることであり特に意識しているところである。



図③-1 山梨県南部町の竹林整備 (右は竹細工作り)

参加者からは、自然と共存しているということが実感出来たなどの意見も多く、自治体、NPO 法人等協働先と一緒にノウハウを蓄積していきながら地域活性に資する活動と考えている。

*交流文化事業 - お客様の感動と喜びのために、JTB ならではの商品・サービス・情報・及び仕組みを提供し、地球を舞台にあらゆる交流を創造すること



図③-2 活動の多様性

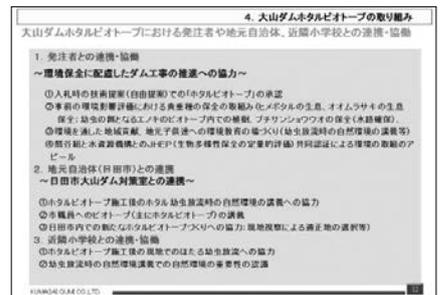
話題提供④

㈱熊谷組 技術研究所 技術部長 (環境)
門倉 伸行氏

当社がビオトープ創造に至ったきっかけは、平成 11 年に茨城県つくば市の技術研究所内の裸地にせせらぎや池、植栽を行って生物が生息する空間を作り、呼び込もうとしたことがスタートであった。平成 14 年協会の会合を通じてホテル研究を行っている現 NPO 法人グリーンパワー研究所を紹介され、ビオトープの中にホテルの棲



図④-1 大山ダムホテルビオトープの取り組み (1)



図④-2 大山ダムホテルビオトープの取り組み (2)

める環境を作ることとなった。研究所内のビオトープをゲンジボタルやヘイケボタルが生育可能な条件を検討した。幼虫のエサとなるカワニナは水質に敏感であり、水辺の環境改善や水生植物の導入等を進めた。幼虫とカワニナを放流しておおよそ 3 年以降成長サイクルが出来た。本社のロビーでジオラマを展示しており、ホテルの鑑賞会を環境学習の一環として近隣の小学生・幼稚園児・父兄を招待して毎年実施している。また新宿区の小学校・中学校・高等学校へ出前授業に行っている。さらに「エコプロダクツ展」等に日本建設業連合会として出展している。最近の工事事例として、大分県日田市の大山ダムについて紹介するが、近年ダム工事は環境に配慮した工事が求められている。日田市は「ホテルの里」として有名である。そこで発注者に当社から技術提案し、ダムが出来た後には、近隣の子供たちへの環境教育や自治体と協働で他のホテルビオトープの適地を視察する等広がりがでている。

パネルディスカッション

コメンテーター東京大学大学院下村教授、事例発表者3名(池田氏、加藤氏、門倉氏)、モデレーターとして大正大学古田教授によるパネルディスカッションが行われた。(以下敬称略、内容は誌面の都合上、1部のみ掲載)

(下村) 事例発表で取り上げた事例について、その継続性や意思決定はどの様に行うのかについて各企業に問いたい。

(NEC・池田) 毎年年度末にプログラム評価を行い、「社会的評価を生み出したか」、「自社にとってどのような価値を見出したか」をポイントに改善の繰り返しを行っている。意思決定についてはCSR推進部門が計画を立てるが、全部を計画してしまうと社員との乖離が生まれる懸念があり、「達人」(NEC 田んぼ作りプロジェクト社員経験者グループ)を計画立案段階で入ってもらい独創的な様々なアイデアを得ながら行っている。

(ジェイティービー・加藤) 2012年に現プロジェクトに変更したことにより社員の取り組み活動の参画の度合いがより事業寄りになった。そのことによってどう地域活性に資するのかということや自然保護や生物多様性とは何なのかについて、自治体やNPO等と一緒に考えることによりステップアップできたのかなと考えている。意思決定についてはそれぞれの地域でのアイデア出しが主となる。

(熊谷組・門倉) 取り組んできたビオトープ自体は生物多様性に資するものであり、ある程度人の手を入れて整備し、持続させていかなければいけない



左からコメンテーター下村氏、モデレーター古田氏

ものと考えている。大山ダムのホタルビオトープの場合もここ数年は当社費用で草刈等を実施してきたが、今年から協働先の費用で実施することになったところである。その意味では当社ビオトープは持続させていくためには手を入れるという事が不可欠である。

会場からは、その他長年続けていく中で生まれるマンネリズムを打破するにはどの様にしたら良いか。1企業が点で行う活動の意義はどの様に捉えたら良いか示唆いただきたい。など活発な質問や要望が出た。



パネリストの皆さん(左から門倉氏、加藤氏、池田氏)

企業とNGO等との交流会

総会・記念シンポジウムの後、今回の事例発表企業3社を含む5企業、NGO等21団体による交流会が会場を移して開催され100名以上の参加者を得てさまざまな取り組みについて情報を共有した。今回、新たな試みとして従来のパネルによる出展形式に加え各団体の取り組みを動画で紹介するコーナーを設営し、上映を行った。

出展した団体は以下のとおり(パネル出展番号順、※は動画も上映)



会場風景



会場風景

【企業5社、NGO21団体】

1. 国際自然保護連合日本委員会
2. (特非) 緑のダム北相模
3. (一社) アニマルパスウェイと野生生物の会※
4. (特非) ボルネオ保全トラスト・ジャパン※
5. (一社) 日本オオカミ協会
6. (特非) 日本国際湿地保全連合
7. (公財) オイスカ※
8. (公財) 日本自然保護協会
9. 西表在来植物の植栽で地域振興を進める会
10. (一社) バードライフ・インターナショナル東京
11. 関西野生生物研究所
12. ラムサールセンタージャパン
13. (公社) 日本環境教育フォーラム
14. (特非) アサザ基金
15. 被災地里山救済・地域性苗木生産ネットワーク
16. (公社) 日本ナショナル・トラスト協会
17. (公財) 日本生態系協会
18. (公社) 日本ユネスコ協会連盟
19. 日本電気(株)
20. (株) ジェイティービー※
21. (株) 熊谷組
22. トヨタ自動車(株)※
23. (一財) C.W. ニコル・アファンの森財団
24. 東京湾再生官民連携フォーラム※
25. 損害保険ジャパン日本興亜(株)
(コンサベーションインターナショナルは動画上映のみの出展)

2016年度経団連自然保護協議会 会員総会報告



会員総会の様子

5月30日、「2016年度経団連自然保護協議会会員総会」が経団連会館で開催された。【1】2015年度事業報告(案)および収支決算(案)、【2】2016年度事業計画(案)および収支予算(案)について審議し、いずれも原案通り承認された。事務局より本年度新たな取組みとして、生物多様性に関する基礎講座を開設するとの説明がされた。

【2015年度事業報告】(主なものについて)

1. 経団連自然保護基金：2015年度支援決定額55件、145百万円、募金額174百万円

2. 企業とNGOの交流促進：5月：企業とNGOとの交流会、9月：国内視察(南三陸町、気仙沼市)、10月：海外視察ミッション(マレーシア、フィリピン)、12月：NGO活動報告会
3. 企業への啓発・情報提供活動：「KNCF NEWS」69号・70号・71号発行、5月：講演会・「森里川海をつなぐ東北復興支援/地域・活性化の取組み」開催、6月：協議会HPを各組織・団体の活動情報共有型に刷新、名古屋議定書の動向に関する情報共有・意見交換会の実施(経団連知的財産委員会企画部と共同開催)、9月～：ISO14001の制度改革に伴う生物多様性説明会開催、国連生物多様性の10年委員会の運営への協力・第2回自然保護大賞、生物多様性アクション大賞を協賛、3月：生物多様性民間参画パートナーシップ第5回会員会合開催
4. 自然再生を通じた東北復興：5月：講演会・シンポジウム「森川里海をつなぐ東北復興支援/地域・活性化の取組み」開催、6月・9月：震災メ

- モリアルパーク中の浜で植樹地管理作業と環境教育イベントを支援、9月：自然保護プロジェクト(宮城・南三陸町、気仙沼市)を視察、3月：UNDB-J選定「生物多様性の本箱」を寄贈(青森、茨城)。
5. その他：6月：自然保護協議会ホームページを刷新、11月：自然保護基金管理システムを開発、運用開始。

【2016年度事業計画】

1. 経団連自然保護基金を通じた自然保護プロジェクトの支援(2016年度支援決定額64件、156百万円)
2. 企業とNGO等との交流の推進
活動成果報告会・交流会の開催。自然保護プロジェクトの海外視察ミッション(ミャンマー・ベトナム)・国内視察実施など。
3. 自然保護や生物多様性に関する啓発・情報提供活動：「経団連生物多様性宣言」の普及・定着活動の推進。「国連生物多様性の10年日本委員会」や「生物多様性民間参画パートナーシップ」等の活動推進のサポート。シンポジウム・基礎講座等の開催。
4. 経済界の取組みに関する情報発信ならびに経済界意見の反映：自然保護や生物多様性保全、持続可能な開発のための教育(ESD)等に関する外部会合や行事参加し、経済界意見を政策に反映へ。IUCN(9月)、COP13(12月)参加。
5. 自然保護や生物多様性保全を通じた地域創生支援：岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」の植樹管理等東北復興支援を継続するが、東北に限らず新たな地域創生支援の取組みを推進。
6. 会員懇親会や地域懇談会を含む会員間の連携の推進。広報活動・会員サービスの向上。

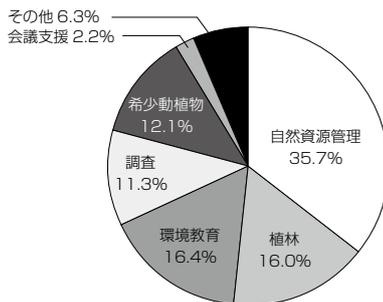
過去23年間の支援実績(1993年～2015年度)

① 募金および支援額

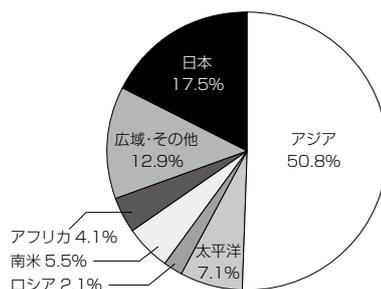
<単位：千円>

	93～11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	合計
募金額	3,398,110	167,782	158,789	167,846	174,387	4,066,914
支援額	2,939,685	169,003	159,000	157,235	144,920	3,569,843

② 支援事業の種類別内訳



③ 支援事業の地域別内訳



IUCN 第6回世界自然保護会議が開催

9月1日～10日、ハワイ・ホノルルでIUCN（国際自然保護連合）主催の「第6回世界自然保護会議（WCC）」が開催されました。経団連自然保護協議会では1966年以降、このWCCに毎回参加し、様々な組織・団体と交流を深めると共に、日本経済界での自然保護への取り組みや活動事例などを発信してきました。

今回も二宮雅也会長が会議に参加し、自然保護基金助成プロジェクトのイベントでのスピーチや、世界的な規模で活動する団体の要人との面談を行いましたので、その模様をご報告します。（原稿は会議開催中の9月6日時点の速報情報です。）



会場のハワイコンベンションセンター外観と周辺の様子

【全体概要】

2016年9月1-10日にかけて、ハワイ・ホノルルでIUCNの第6回世界自然保護会議（WCC）が開催された。1948年に設立されたIUCNは、以来2-3年に一度会員のための総会を開催してきたが、1996年以降は世界自然保護会議（WCC）と名を改め、4年毎に会員総会にサイドイベントとしてのテクニカルワークショップなどをあわせて開催するようになった。今回は、前回2012年に韓国・チェジュ島での開催に続くものであるが、2020年の愛知目標や2030年のSDGs（持続可能な開発目標）への重要な節目の年の開催である今回は、「Planet at the crossroads（岐路に立つ地球）」が大会テーマに掲げられた。前回の会議では、153カ国から、IUCNを構成する会員及び専門家等6500人以上が参加。我が国からは外務省、環境省、水産庁及び国際自然保護連合日本委員会等NGO等から40人以上が参加したが、今回もそれと同等以上の参加規模になった模様である。（開催中の9月6日時点情報）

会議日程は、9月1～5日のフォーラムと9月6～10日の会員総会の部分に大別することができる。1～5日のフォーラムにはIUCN関係者以外の参加も可能で、大小さまざまなワークショップやワールドリーダーズダイアログ、ナレッジカフェ、パビリオンでの各種イベントなどが開催された。今回のWCCはハワイにおいては2013年のAPEC会議以来の大規模な国際会議となった。



会場の展示フロアの様子

【経団連自然保護協議会の活動】

今回のWCCでは、①会議全体の視察（各種団体のイベントや展示視察）②IUCNはじめ内外の主要な自然保護団体の要人との表敬挨拶・交流、③自然保護基金の助成先団体のイベントでのスピーチ等を主な参加目的として、二宮雅也会長と事務局員が9月2日～4日までハワイに滞在して参加した。助成先団体のイベントでの二宮会長のスピーチは下記の2つのイベントで行われた。

●9月2日（金）11：00～19：00の「生態系と防災・減災」をテーマにしたイベントでクロージングのスピーチを行った。テーマは『Towards a new win-win approach: biodiversity conservation for disaster risk reduction』（生物多様性保全と防災・減災）

（主催：IUCN 本部 防災・減災部門：2016年助成決定案件）



「生物多様性と防災・減災」のワークショップでスピーチ

●9月3日(土) 13:15 ~ 14:15 の下記のイベント冒頭でスピーチを実施。テーマは『Book Launch: Asian Sacred Natural Sites』(「アジア地域の自然の保護と聖地 出版記念イベント(主催:生物多様性 JAPAN の連携先の NGO が主催 2013-2014 基金助成案件)



「自然の聖地」出版記念フォーラムに参加



出版記念フォーラムの冒頭のスクリーン



IUCN 日本委員会 (IUCN-J) 展示ブースにて。



会議参加に総合的サポートをいただいた古田尚也大正大学教授

【要人との面談】

4年に一度開催されるこの会議では、世界各国から多くの機関(政府を含む)、団体、個人等が参加しており、面談を通じてコミュニケーションを図り、自然保護に関わる重要課題や政策の方向性など、国際的な動静を知ることのできる貴重な場である。

今回二宮会長は、世界の自然保護の推進に大きな影響力を持つ諸団体の代表者と懇談し、率直な意見や情報交換の機会を持つことができた。二宮会長は当協議会の2020年の愛知目標や2030年のSDGs(持続可能な開発目標)達成への取り組み方や活動状況を説明するとともに、先方の団体の見解や活動状況、当協議会活動への期待や要望などを聴取した。個別に面談を行った主な団体と面談の相手は次のとおり。

- ◇ Inger Andersen 氏 (IUCN 事務局長)
- ◇ Peter Bakker 氏 (WBCSD CEO)
- ◇ Peter Seligmann 氏 (Conservation International CEO)
- ◇ 石井菜穂子氏 (GEF(地球環境ファシリティ) CEO)
- ◇ 堀江正彦氏 (IUCN アジア地域理事)



Inger Andersen 氏 (IUCN 事務局長) との懇談



Peter Bakker 氏 (WBCSD CEO) との懇談



石井菜穂子氏 (GEF (地球環境ファシリティ) CEO) との懇談



「アジア湿地シンポジウム活動の効果的促進のためのアジアのラムサール条約履行後進性地域の湿地調査・研究支援事業」



2015年度経団連自然保護基金の助成事業の中で、本年度10月の海外視察ミッションの訪問国でもあるミャンマーを中心に展開しているラムサールセンターの事業報告の一部を掲載します。(経団連自然保護協議会事務局)

1. 事業の目的

背景: 本事業は、ラムサール条約の普及と履行促進のため、1992年から各国政府・国際機関・NGOなどと共催してきた「アジア湿地シンポジウム(AWS)」の実効を確保し、とくに条約がめざす湿地の保全と賢明な利用の取り組みが遅れている地域への具体的な支援活動で、ミャンマーを中心に進められている。

第1年度は、情報が乏しく国際連携が遅れている同国政府・NGO・研究者との協力関係構築と湿地情報収集のための調査・研究を現地でおこなった。その成果をもとに第2年度は、①湿地の調査・研究の継続、②関係者を招いてのワークショップの開催、③第7回「AWS(カンボジア)」への代表参加を目標に活動し、ワークショップは日程・資金などの事情で延期せざるをえなかったが、AWSに初めてミャンマーのNGO3団体の参加を実現し、現地で政府・3NGO・RCJ・RCJ国際アドバイザーによる会議開催に成功した。また、ミャンマー北部の大きな淡水湖沼「インドジー湖」(ラムサール条約登録候補湿地)の調査をおこない、2014年度の「インレー湖、モインジー湿地」に続けて報告レポートをまとめることができた。こうした背景から当初の2年計画事業を延長し、2015年度は、次の活動を目的(目標)に事業を進めた。

- 目的:(1) RCJ・国際アドバイザーによる湿地調査タスクフォース・事業の継続
 (2) ラムサール条約登録候補湿地を中心とした同国の重要湿地の調査・研究
 (3) 同国の湿地関係者とアジアの専門家による国際湿地フォーラムの開催
 (4) 国際湿地フォーラム(本事業のまとめ)の報告書作成
 (5) これまでの活動の成果の国際的な発信

2. 活動報告

上記目的のために2015年4月～2016年3月、以下の具体的な活動を実施した。

2-1 RCJ・国際アドバイザーによる湿地調査タスクフォース・事業の継続:

・第2年度活動の報告書「Indawgyi Lake The One and Only Tectonic Lake in Myanmar」を作成後、RCJ事務局で中間評価をおこない、役員会に報告。事業の継続を確認し、RCJ・国際アドバイザーによるタスクフォースチームを継続・再編成して、第3年度の活動をおこなった。

2-2 ラムサール条約登録候補湿地を中心とした同国湿地の調査・研究および国際湿地フォーラムの開催準備:

・ミャンマーの湿地の概要調査にあたっては、交通インフラの遅れと南北に長い同国のアクセスの悪さから集中的な活動が有効・効率的と判断し、1年度にインレー湖とモインジー湿地(同国唯一のラムサール登録湿地)、2年度にインドジー湖、と内陸湿地を中心に調査を続けてきた。

- ・今年度は、国際河川イラワジ川下流を含む沿岸湿地地域に焦点をあて、ラムサール条約候補湿地のメインマールクン保護区やモッタマ湾沿岸湿地などを調査対象候補地とし、現地NGOのFFIミャンマーやBANCAと早くから協議を開始。2016年10月にはRCJの国際会員で、本事業のコーディネーターを務めるDr. Bishnu Bhandariをミャンマーに派遣して、政府森林局や現地NGOとの調整を進めた。その結果11月末には、FFIミャンマーが政府と協力して保全活動を進めているイラワジ地域のメインマールクン保護区を調査対象地とする方向がほぼ決定。調査と並行して、本事業の最終目標である国際湿地フォーラムをメインマールクン湿地近郊の都市パセインで開催する計画を立て、実現に向けて動き出した。
- ・国際河川イラワジ川の河口域に発達したイラワジデルタには発達した広大なマングローブ林が存在し、RCJの長年のパートナーNGOであるインドの「パリスュリ」、バングラデシュの「バングラデシュ・ポーシュ」の重点活動エリアとベンガル湾を介してつながっており、同地域の調査の実現と情報の共有は、近隣国のNGOからも期待されていた。
- ・しかし12月入ってすぐ、環境保全森林省からRCJの計画していた湿地国際フォーラムを、ミャンマー唯一のラムサール条約登録湿地「モインジー湿地」で政府と共催で実施し、環境大臣も臨席する「世界湿地の日」記念事業として実施できないかとの提案があった。FFIミャンマーとも協議の結果、ラムサール条約事務局の奨励する国際的なキャンペーン行事の一環としてミャンマーで国際湿地イベントがおこなわれることは、同国の湿地保全の普及啓発の促進に大きく貢献し、同時にアジアの湿地専門家にミャンマーのラムサール条約登録湿地を視察する機会を提供する効果が大いと考えられることから、政府の提案を受けて、モインジー湿地での国際フォーラム開催に協力することにした。

2-3 同国の湿地関係者とアジアの専門家による国際湿地フォーラムの開催:

- ・3年計画で実施した本事業の大きな目標の1つは、長年の政治的条件によって国際的な環境・自然保護協力の国際ネットワークから隔絶されていたミャンマーを、アジアの湿地保全ネットワークの一員として迎え入れ、情報・人材・資源の交流を促進することにあった。そのためにミャンマーの政府、NGO、専門家と、近隣国の湿地専門家、研究者、NGOなどとの国際フォーラム開催を計画し、実現を模索してきた。
- ・結果として、政府からの積極的な参加表明もあり、(1)世界湿地の日記念「地域協力のための湿地保全ワークショップ」(2月2日)、(2)「湿地管理者のための研修」(2月3日)の2つのプログラムとして実施され、参加した国際専門家に対しては(3)ポートによるモインジー湿地視察プログラムが用意された。詳細報告を以下に記す。

●世界湿地の日記念「地域協力のための湿地保全のワークショップ」

時 : 2016年2月2日(水)

場 所: モインジー野生生物保護区(バゴ管区)内会議場

参加者: ミャンマー政府の環境保全森林大臣はじめ政府要人、野生生物保護区レンジャー、有識者、主だったNGOの代表ら100人。うち国際参加者は日本、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、インド、ネパール、バングラデシュ、インドネシアからの22人。

概 要: 世界湿地の日(2月2日)は、1971年のこの日、イランの都市ラムサルで、ラムサル条約が採択されたのを記念して提唱されたもので、世界各地で湿地に関するイベントが同時的並行的に開催される。ミャンマーは条約に加入してから毎年、記念行事をおこなってきたが、今年は本事業とのジョイントによる国際湿地フォーラムとして実施された。(1)世界湿地の日記念式典(2月2日)、(2)「地域協力のための湿地保全ワークショップ」(2月2日)、(3)「湿地管理者のための研修」(2月3日)の3部構成で実施され、参加した国際専門家に対しては(4)ポートによるモインジー湿地視察プログラム(2月2日)が用意された。

記念式典はミャンマー政府の環境保全森林大臣はじめ政府要人が首都ネピドーから訪れ、野生生物保護区レンジャー、有識者、NGOの代表らがそろって出席する盛大なもので、ミャンマー第2のラムサル条約登録湿地にインドジー湖が指定されたことが公式に発表された。

●湿地管理者のための研修プログラム(2016年2月3日)

時 : 2016年2月3日(木)

場 所: モインジー野生生物保護区(バゴ管区)内会議場

概要: この研修は、RCJ国際アドバイザーを中心とするワークショップへの参加予定者リストを見たミャンマー政府側から、この機会に、環境保全・森林省のスタッフや保護区のレンジャーを対象に、より高度な内容の研修をおこなってほしいと要請があったのを受けて実施したもの。森林局自然・野生生物保護課スタッフ、モインジー湿地、インレー湖、インドジー湖、カカボラジ保護区、フカウング保護区、ハマンティ保護区、メインマーラクン保護区のレンジャー、NGO代表らが参加した。

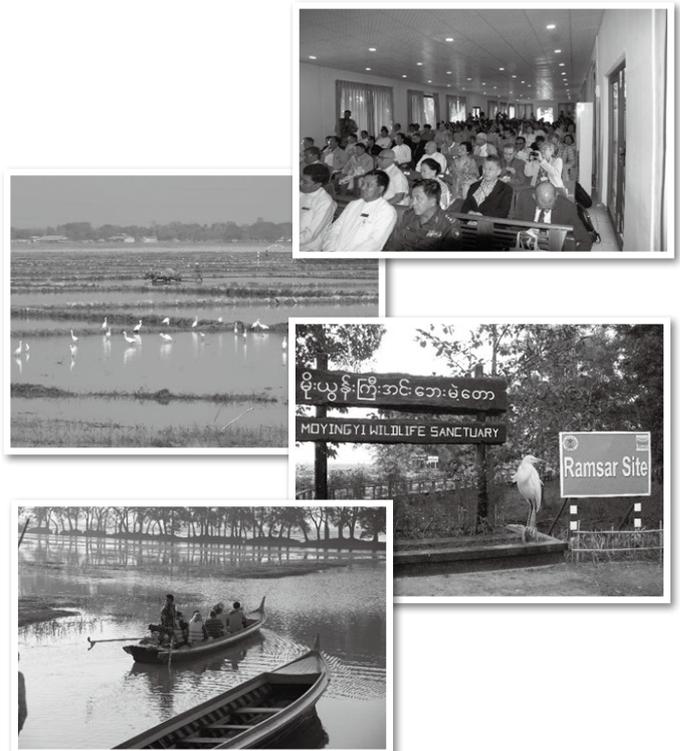
2-4 これまでの活動の成果の発信:

- ・6月1~9日、南米ウルグアイで開催されたラムサル条約締約国会議(COP12)に中村玲子事務局長を派遣し、サイドイベントの開催、展示ブースの出展などを通じて、ミャンマーにおける本事業を含む「AWS(カンボジア)」の成果を報告し、COP12へのアジアからの貢献に寄与した。
- ・COP12に出席にミャンマー政府代表(Ye Htut・動物園課課長)と年度内のミャンマーにおける国際湿地フォーラムの開催について話し合い、年度後半の実現に向けて具体的な協議を続けることで合意した。
- ・活動の経過報告と第1年度の報告書「Catalyzing the Wise Use of Wetlands in Myanmar: Efforts and Ways Forward」、第2年度の報告書「Indawgyi Lake The One and Only Tectonic Lake in Myanmar」は、ラムサルセンターのホームページ(日英)で共有、また8月に開催したRCJの年度総会でも活動を報告、報告書を配布した。

- ・3年計画事業のまとめの活動となった国際フォーラム「世界湿地の日記念ワークショップ」(2016年2月2日・モインジー湿地)(詳細前述)で、第1年度の報告書「Catalyzing the Wise Use of Wetlands in Myanmar: Efforts and Ways Forward」とともに参加者に配布・共有し、同国の湿地の保全と賢明な利用の実情を伝える数少ない英語資料として歓迎された。
- ・なお、ミャンマーの湿地及び湿地保全の現状に関する英語の資料は少ないことから、本活動の成果は、本年度の報告書とともに今後も機会あるごとに発信・共有していく計画である。

2-5 ベンガル湾岸湿地保全に関するミニ・シンポジウムについて

- ・上述の国際ワークショップおよび研修に国際専門家として参加したRCJ会員からの提案を受け、2016年度事業として経団連自然保護基金に申請中の「インド洋ベンガル湾岸諸国の湿地協力国際ネットワークの構築—地域住民の気候変動適応、防災、生物多様性保全に対するキャパシティビルディング」の予備会議として、ベンガル湾の環境・湿地保全をめぐる情報共有のためのミニ・シンポジウムを2月4日午前、ヤンゴンで開催した。インド、バングラデシュ、ミャンマー、タイ、マレーシア、インドネシア、ネパールのベンガル湾関係国の湿地専門家からの話題提供があり、将来のネットワーク構築に意味のある情報交換の場となった。なお、ベンガル湾事業は幸いに採択され、今年度から具体的な活動に着手できる見込みで、このミニ・シンポジウムの報告書をまとめ、ホームページなどで公開・共有を図っていききたい。
- ・また、このヤンゴンでの会合の場が、2017年に日本で、RCJ、WIJ、環境省ほかの協力して開催が予定されている「第8回アジア湿地シンポジウム」にむけての情報交換の場としても有意義だったことを書き添えておく。(2016年4月29日時点の報告)



東レ株式会社

東レグループは、生物多様性保全を地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、事業活動による生物多様性への影響を分析し、持続可能な社会の実現を目指しています。

1. 社員の取り組み

東レグループでは、E-learningなどのツールを用いて、環境や生物多様性保全の重要性を社員に教育しています。

また、教育だけでなく実践の場として、社会貢献活動を通じた生物多様性保全を進めています。総合職の新入社員は、新入社員研修の一環として、認定NPOである

「富士山クラブ」の協力を得て、富士山の現状や生物多様性保全などのさまざまな課題、体験学習の意義について受講後、田子の浦海岸の清掃を行っています。他にも、東京地区では、グループの社員・家族を中心に「荒川クリーンエイド」を開催し、NPO法人「荒川クリーンエイド・フォーラム」による生物多様性を含む環境保全の講義後、「調べるゴミ拾い」を継続しています。



田子の浦海岸の清掃活動に参加した新入社員



「荒川クリーンエイド」でNPOから講義を受け、「調べるゴミ拾い」を実践する社員と家族



2. 緑化保全

東レ(株)は、操業開始時より育んできた良好な自然樹林を極力維持するため、「東レグループ緑化基本方針」に沿って2020年近傍を見据えた工場緑化方針・計画を作成し、それに基づく緑化保全活動を行っています。この持続性ある緑化保全活動は地域社会の環境保全にも貢献しています。



住宅街に囲まれた東レ(株)愛知工場内の自然樹林

3. 原材料調達

東レ(株)は、製造に必要な原材料の生物多様性への影響を確認するため、使用原材料における生物由来原料の使用有無を定期的に調査しています。また、新たな原材料を利用する場合には、生物由来原料の含有チェックを必ず実施するように、ルールを確立しました。

寄稿：CSR推進室 村上幸治

住友商事株式会社

住友商事グループは、健全な事業活動を通じて、環境・社会・経済の全ての側面において「持続可能な発展」の実現に貢献しています。

CSR の考え方

住友商事グループの「経営理念・行動指針」は、住友400年の歴史に培われた「住友の事業精神」をベースに、今日のかつグローバルな視点を加えた価値判断のよりどころ。「行動指針」の中には、地球環境の保全に十分配慮することもうたわれている。住友商事グループにとってCSRとは、経営理念を実践することに他ならず、それは事業活動を通じて社会的課題に向き合い、企業の立場から何をすべきか、どうすればできるかを考え、事業戦略として立案し実行するものと整理している。

環境マネジメント活動

グループの環境方針に則り、ISO14001国際規格に準拠した環境マネジメントシステムを構築し、環境関連法規等の遵守、事業を通じた環境改善、事業に伴う環境負荷の低減を推進するための「組織的な仕組み」として活用している。1999年6月にISO認証を取得し、それを維持してきており、2015年に改正された新規格への対応において、環境マネジメントシステムの有効性をさらに高める努力をしている。尚、2015年度は、日本規格協会 環境管理システム小委員会の委員として、JIS Q 14001:2015の発行にも参画した。

生物多様性保全の取り組み

1杯のコーヒーが地球環境保護につながることをご紹介したい。米国のスミソニアン渡り鳥センターが定める厳しい基準で認証された農園で、有機栽培されたコーヒーがバードフレンドリー®認証コーヒー。自然の森のような農園でコーヒーの木を木陰栽培することで、渡り鳥がその農園で生息することができる。これらのコーヒーを、プレミアム価格で買い取ることによって生産農家を支え、森林伐採を防止して、渡り鳥を守る取り組み。また、売り上げの一部は、渡り鳥の研究・保護と環境保護のために還元される。住商フーズ(株)は、このコーヒーを買い付け、日本で販売している。



グアテマラ秘境の地 ウエウエテナンゴ県に所在する農園

また、住友商事はマダガスカルにある世界最大規模のニッケル鉱山プロジェクト「アンバトビー・プロジェクト」に2005年から参画し、約30年にわたるレアメタルの安定供給を目指すとともに、生物多様性保全に取り組んでいる。希少生物保護のためのバッファークションの設置、生態系に配慮したパイプラインルートの設定や、絶滅危惧種の保護など。各国政府、企業および専門家が組織する国際団体である「ビジネスと生物多様性オフセットプログラム(BBOP: Business and Biodiversity Offsets Program)」とも協働している。2015年度に、国連のGreen Star Awardも受賞。



マダガスカルのアンケラナ地区の森林



マダガスカルの希少種カムリシファカ

ご寄付を いただいた 皆様

2016年8月31日現在

2014年1月～2016年8月31日にご寄付をいただいた
法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)。

法人寄付

アイシン・エイ・ダブリュ (株)	極東貿易 (株)	ダイコク電機 (株)
アイシン精機 (株)	(株) 極洋	大成建設 (株)
(株) アイネット	キリンホールディングス (株)	大成有楽不動産 (株)
アイング (株)	クオンツリサーチ (株)	ダイダン (株)
(株) アウトソーシング	クニミネ工業 (株)	大東紡織 (株)
アクセンチュア (株)	クマリフト (株)	大同メタル工業 (株)
(株) アクトリー	栗林商船 (株)	大日本住友製薬 (株)
旭化成 (株)	興亜工業 (株)	ダイハツ工業 (株)
旭硝子 (株)	(株) 合人社グループ	太平洋工業 (株)
アサヒグループホールディングス (株)	鴻池運輸 (株)	大豊工業 (株)
味の素 (株)	興和 (株)	大鵬薬品工業 (株)
あすか製薬 (株)	コーエーテックモホールディングス (株)	大和板紙 (株)
(株) 梓設計	国際自動車 (株)	大和ハウス工業 (株)
アステラス製薬 (株)	国際石油開発帝石 (株)	高砂製紙 (株)
アズビル (株)	コナミ (株)	高砂熱学工業 (株)
アツギ (株)	(株) 小松製作所	(株) タケエイ
(株) ADEKA	斎久工業 (株)	(株) タチエス
アテナ製紙 (株)	相模屋食料 (株)	立山科学工業 (株)
アビームコンサルティング (株)	沢井製薬 (株)	立山製紙 (株)
アーレスティ (株)	三機工業 (株)	田中食品 (株)
アルフレッサホールディングス (株)	(株) サンゲツ	TANAKA ホールディングス (株)
飯田グループホールディングス (株)	三善製紙 (株)	タマホーム (株)
(株) イオンファンタジー	サンデンホールディングス (株)	タマポリ (株)
出光興産 (株)	サンフロンティア不動産 (株)	(株) タムラ製作所
伊藤忠テクノソリューションズ (株)	山陽板紙工業 (株)	中越パルプ工業 (株)
(株) イトーキ	三洋化成工業 (株)	中央開発 (株)
稲畑産業 (株)	(株) シーイーシー	中外製薬 (株)
イビデン (株)	JX ホールディングス (株)	(株) ツガミ
(株) ウォーターエージェンシー	JNC (株)	(株) ツクイ
(株) エコペーパー	J. フロント リテイリング (株)	TSUCHIYA (株)
SMBC 日興証券 (株)	(株) ジェイテクト	(株) ディーエイチシー
SG ホールディングス (株)	(株) 資生堂	帝人 (株)
愛媛製紙 (株)	シチズンホールディングス (株)	テルモ (株)
王子エフテックス (株)	澁澤倉庫 (株)	(株) 電業社機械製作所
王子製紙 (株)	(株) 島津製作所	(株) デンソー
王子ホールディングス (株)	清水建設 (株)	東亜建設工業 (株)
王子マテリア (株)	(株) ジャステック	東京石灰工業 (株)
(株) オーイズミ	昭和産業 (株)	東京トヨタ自動車 (株)
大阪製紙 (株)	(株) シンシア	東京トヨペット (株)
大阪トヨタ自動車 (株)	新菱冷熱工業 (株)	東光 (株)
大津板紙 (株)	(株) 菅原	(株) 東芝
(株) オーディオテクニカ	ステート・ストリート信託銀行 (株)	東邦特殊パルプ (株)
(株) 大林組	住友化学 (株)	(株) 東北新社
(株) オービック	住友金属鉱山 (株)	(株) 東陽
岡谷鋼機 (株)	住友商事 (株)	東レ (株)
(株) 岡山製紙	住友電気工業 (株)	DOWA ホールディングス (株)
小倉クラッチ (株)	住友ベークライト (株)	特種東海製紙 (株)
(株) オハラ	住友三井オートサービス (株)	凸版印刷 (株)
加賀製紙 (株)	住友林業 (株)	(株) 巴川製紙所
花王 (株)	スルガ銀行 (株)	トヨタ自動車 (株)
科研製薬 (株)	生化学工業 (株)	トヨタ自動車東日本 (株)
鹿島建設 (株)	積水化学工業 (株)	(株) 豊田自動織機
(株) カシワバラ・コーポレーション	(株) セブン&アイ・ホールディングス	トヨタ車体 (株)
片岡物産 (株)	(株) セレスポ	豊田通商 (株)
かどや製油 (株)	センコー (株)	豊田鉄工 (株)
KYB (株)	セントラル警備保障 (株)	トヨタ紡織 (株)
北上製紙 (株)	総合メディカル (株)	鳥居薬品 (株)
キッコーマン (株)	ソーバル (株)	(株) 中村自工
キャノン (株)	損害保険ジャパン日本興亜 (株)	長瀬産業 (株)
キャノンマーケティングジャパン (株)	第一三共 (株)	(株) なとり
京セラ (株)	大王製紙 (株)	ナブテスコ (株)
協和発酵キリン (株)	(株) 大気社	南国殖産 (株)

個人寄付

ニチアス(株)
日油(株)
(株)ニチレイ
日揮(株)
日清オイリオグループ(株)
日新製糖(株)
(株)日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス(株)
日総工産(株)
日通旅行(株)
日東電工(株)
日東紡績(株)
(株)NIPPO
日本オーチス・エレベータ(株)
日本金属(株)
(株)日本触媒
日本水産(株)
日本製紙(株)
日本製紙パピリア(株)
日本ゼネラルフード(株)
日本通運(株)
日本電信電話(株)
日本ハム(株)
日本フィルコン(株)
日本フォームサービス(株)
日本郵船(株)
(株)ニトリホールディングス
日本紙パルプ商事(株)
日本コルマー(株)
日本精工(株)
日本たばこ産業(株)
日本調剤(株)
(株)日本トリム
日本ビューム(株)
(一社)日本機寸工業会
能美防災(株)
(株)ノーリツ
野村ホールディングス(株)
(株)ハーフ・センチュリー・モア
伯東(株)
(株)パシフィックソーワ
パナソニック(株)
浜松ホトニクス(株)
(株)パル
(株)パレスホテル
(株)パンダイナムコホールディングス
阪和興業(株)
東日本旅客鉄道(株)
久光製薬(株)
日立キャピタル(株)
日立金属(株)
(株)日立国際電気
(株)日立製作所
(株)日立ハイテクノロジーズ
(株)日立物流
日野自動車(株)
ヒビノ(株)
ヒューリック(株)
兵庫パルプ工業(株)
ヒロセ電機(株)
華為技術日本(株)
福島キャノン(株)

福山通運(株)
富士港運(株)
富士重工業(株)
富士通(株)
(株)富士通ゼネラル
(株)フジテレビジョン
(株)フジマック
(株)フュートレック
芙蓉総合リース(株)
プリマハム(株)
北越紀州製紙(株)
前田建設工業(株)
松浪硝子工業(株)
丸三製紙(株)
マルハニチロ(株)
丸紅(株)
みずほ証券(株)
(株)三井住友銀行
三井住友信託銀行(株)
三井物産(株)
三井不動産(株)
(株)ミツウロコグループホールディングス
三菱重工業(株)
三菱商事(株)
三菱製鋼(株)
三菱製紙(株)
三菱電機(株)
(株)三菱東京UFJ銀行
三八五流通(株)
(株)メイテック
森永製菓(株)
森永乳業(株)
森ビル(株)
(株)八神製作所
山田コンサルティンググループ(株)
ヤマハ(株)
ユアサ商事(株)
有機合成薬品工業(株)
(株)UKCホールディングス
(株)ユーシン
(株)ヨシタケ
(株)ヨロズ
ライオン(株)
(株)LIXILグループ
(株)リクルートホールディングス
(株)リコー
リゾートトラスト(株)
菱洋エレクトロ(株)
(株)リンクレア
リンテック(株)
リンナイ(株)
レンゴー(株)

<その他>
「エコパートナーズ」(愛称:みどりの翼)
岡谷鋼機(株)グループ社員一同
株主アンケート結果に基づく寄付金:国際石油開発帝石(株)
東海プレス工業(株)
福島工業(株)
三菱東京UFJ銀行ボランティア預金寄付
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

青木章泰
芦田昭充
阿比留雄
阿部弘
荒島正
安形哲夫
安藤重寿
井川正治
池田三知子
石井克政
伊地知隆彦
泉山元
伊勢清貴
磯谷健
市川晃
一丸陽一郎
伊藤一郎
伊藤順朗
伊藤雅俊
犬塚力
井上健
井上貫
井原直人
伊原保守
岩井清行
岩間芳仁
上田達郎
上田建仁
上ノ山智史
上原忠
氏家佳世子
氏家純一
牛久保雅美
内山田竹志
大池弘一
大久保尚武
大久保学
太田完治
大竹哲也
大谷信義
大八木成男
岡素之
小川富太郎
小木曾聡
奥正之
奥平総一郎
小椋昭夫
桶谷省
小澤哲
小澤二郎
小澤忠彦
小澤徹夫
小原好一
小山田浩定
加賀美猛
香川佳之
片岡丈治
加藤敬太
加藤雅大
加藤光久
金子達也
神吉利幸

上脇太
河合満
川本裕康
岸暁
北原隆朗
木下盛好
木村康
久芳徹夫
久保肇
久保田政一
栗和田榮一
黒木和清
畔柳信雄
高下貞二
郡昭夫
古賀信行
小平信因
小寺信也
後藤高志
小西工己
小林秋道
小林栄三
小林料
小林弘明
近藤賢
嵯峨宏英
坂口美代子
佐々木真一
佐々木卓夫
佐藤和弘
佐藤公厚
佐藤正敏
佐藤康彦
讀井暢子
塩野元三
篠秀一
清水郁輔
白柳正義
鈴木和幸
杉原功一
杉森務
須田久美
須藤誠一
関正雄
関口俊一
瀬古一郎
千歳喜弘
高尾剛正
高木智之
高原慶一郎
宝田和彦
竹友博幸
多田正世
立木清
巽和彦
田中能之
張富士夫
辻清孝
辻亨
寺師茂樹
東條洋
徳植桂治

豊田章男
豊田章一郎
中井邦治
中井覚
長井鞠子
中嶋洋平
長島徹
中津川昌樹
長沼守俊
長野晁史
永松恵一
永松澄子
中村敬
中村良和
中本晃
永易克典
仲山章
新美篤志
西育良
西家英二
西堤徹
二橋岩雄
根岸修史
根本勝則
野木森雅郁
野路國夫
能勢泰祐
信元久隆
野村俊哉
野力優
羽賀昭雄
蜂谷真弓
濱厚
早川茂
半谷順
日高俊郎
日井秀行
日野隆
日吉栄一
平居義幸
福井喜久子
福市得雄
福神邦雄
福田圭子
福永年隆
藤井重樹
藤枝一也
藤川淳一
二宮雅也
古橋衛
細川恭史
堀内滋公
前川眞基
前田新造
前田又兵衛
榎祐治
榎原稔
真下正樹
増井敬二
増井裕治
松永隆善
松丸美佐保

馬淵隆一
丸山博和
三浦仁美
三木繁光
水島寿之
御手洗富士夫
宮崎洋一
宮内一公
三宅俊作
三宅占二
宮原耕治
三吉正芳
向井克典
椋田哲史
牟田弘文
武藤光一
村上仁志
村瀬治男
毛利悟
八木健次
安川彰吉
山口千秋
山口範雄
山崎敬一
山田淳一郎
山本卓
與倉克久
横山裕行
吉貴寛良
米倉弘昌
若鶴純
若林忠
若林弘之
渡辺博行
鰐淵美恵子

※掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

本年度も「基金管理システム」を活用して 基金助成事業募集を行います



2015年度に開発・導入された「経団連自然保護基金管理システム (KNCF.JP) は、この1年間順調に稼動し、国内・海外の申請団体からもその便利さや申請作業の効率性の向上に高い評価を受けています。その実績と「利用者の声」の一部をご紹介します。

【利用実績の概要】

新システムは、2015年度は下図のとおり日本、北米、南米、中国、東南アジア、太平洋州、中近東、欧州、アフリカなど世界28カ国133団体で利用されました。これらの申請団体が支援事業を展開する地域は、アジア・太平洋州を中心に25地域になります。また、新システム導入でこのようなデータの整理や統計処理等が迅速かつ容易になりました。



【国内・海外の利用者の感想・意見（一部）】

(ベトナムの申請団体から)

This website is very good to send the application form and other relevant documents with big file size. We also can trace our application process. One important thing is that we can get every messages from KNCF in 1 window, so that we will not miss any message. It differs from email-exchange system where we may have a lot email in one day from our colleagues, so that it is not easy for us to find KNCF email during 1 year running the project. Thank you very much for this upgrade system.

<要訳>このWEBシステムは、申請書や大容量の添付書類を送付するのにとても良く出来たシステムだと思います。申請作業の進捗もトレースできますし、より重要な点は、KNCFからの色々なメッセージを一画面で集約して見られるようになったことです。これでKNCFのメッセージの見落としをしなくて済みます。普通のメールシステムだと、1年間のプロジェクト期間にいろいろ送付されてくるKNCFのメールが、日々多数受信する同僚からのメールの中に埋没してしまって容易に見つけられませんから。今回システムをアップグレードしてくださってとても感謝しています。

(日本の申請団体から)

総合的に大変画期的なシステム刷新と思います。初めての申請者は戸惑う場面が多いことが予想されますが、世界各国からの申請であることや今日までの助成実績の歴史を思うと、地球環境の保全活動の毎年の申請内容として、地域が抱える環境の問題点や現状、保全活動に取り組む組織の意向や動向に関するデータ蓄積は重要であり、デジタル領域での管理システムを充実させていくプロセスは、様々な立場の申請者自らの現場体験から具体的な問題点が指摘され、それが改善への近道だと思っております。

正確なデータが蓄積され、過去のものとして最新情報が更新されていくことで「地球環境マップ」が構成できれば、国境を越えた協力連携や助成申請団体同士の連携の可能性が高まると思います。また、メッセージ交換のコーナーは、事務局の方との直接やりとりができ、今回も迅速に疑問点が解消されました。通常は質問コーナーの参考例から該当する回答を探す作業で終わるところを、個別質問を投げかければ短時間で丁寧な回答が返ってきますので、途中で申請を断念する確率が低下すると思います。申請者にとっては有難いシステムですが、事務局の方にとっては受付期間中に世界各地から質問が集中することを想像すると感謝の念で一杯です。ありがとうございました。



2017年度分の募集要領は、9月末までに当協会ホームページの下記のページに掲示予定です。
<https://www.keidanren.net/kncf/fund/project/>

(経団連自然保護協会事務局)

経団連「環境基礎講座」 【生物多様性編】を開講

経団連では、生物多様性の基礎知識を学ぶ講座を、7月20日より開始しました。講座を通じて「生物多様性とは何か」を理解し、どの企業や事業所でも着手可能な具体的活動例を学び、自社が行う取り組みのヒントを得られるよう、11月24日までの全5回シリーズ（総論、国際的動向、海洋・河川、森林・里山、及び総括）としています。シリーズ参加を優先して各回参加と併せて希望者を募ったところ、シリーズ希望者だけで定員30名に達しました。中部や関西からの参加者も混じり、活発な意見交換が実施されています。



経団連自然保護協議会企画部会長、
三井住友信託銀行（株）
経営企画部CSR推進室審議役 石原 博氏



東京都市大学特別教授・造園家、
国連生物多様性の10年日本委員会委員長代理
浦井 史郎氏



第1回 総論



第2回 国際的動向



国際自然保護連合日本リエゾン
オフィスコーディネーター、
大正大学地域構想研究所教授 古田 尚也氏



環境省自然環境局
生物多様性地球戦略企画室長
中野 文子氏



(右) NPO法人海辺づくり研究会理事 木村 尚氏、
(左) 日本テレビ放送網（株）編成局 アナウンス部 樹太一氏



静岡大学創造科学技術大学院特任教授、
日本サンゴ礁学会会長、理学博士
鈴木 敬氏



第3回 海洋・河川

KNCF News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982
e-mail: kncf@keidanren.or.jp

経団連自然保護協議会に 新規会員

経団連自然保護協議会は、2015年12月以降、2社の新規会員を迎えた。

本年度はCBD_COP13の他、生物多様性保全に関わる国際会議が多く予定されてお

り、企業活動と生物多様性の関係、保全に向けた企業の取り組みをさらに加速させることが求められている。

当協議会では、引き続き積極的に新規会員を募集し、活動を強化していく。

●新規会員(入会順)

▶DOWAホールディングス株式会社
<http://www.dowa.co.jp>

▶エイピーピー・ジャパン株式会社
<http://www.app-j.com>

会員懇親会 兼 企画部 会歓送迎会を開催

経団連自然保護協議会では会員相互の交流を深めるため8月29日に東京において会員懇親会を開催し、19社より29名が参加した。会場は、サッポロホールディングスのご紹介により恵比寿で行った。

今回の懇親会では異動により交代される企画部会メンバー4名の歓送迎も兼ねた。石

原企画部会長の開会挨拶、阿比留副会長の乾杯発声のあと、提供された飲み物や食事とともに歓談が始まった。歓談中、送別対象者の紹介および挨拶、新規入会企業2社(エイピーピー・ジャパン株式会社、DOWAホールディングス株式会社)の挨拶があった。簡単なゲームを行い賞品が授与されたあと、中締め挨拶が池田事務局長より行われ、和やかな雰囲気の中で閉会した。



盛況であった会場風景



石原企画部会長(右)による開会挨拶



阿比留副会長による乾杯発声

ISO14001:2015版への 改訂について

2015/9/15に改訂されたISO14001については、認証保有組織は3年間のうちに新規規格に移行しなければならない。事務局が得た情報によると、認証保有組織全体に対する比率として、1年目(15/9~16/8)に移行

済み組織は約2%しかなく、2年目(16/9~17/8)に移行予定の組織は約21%で、最終年度の3年目(17/9~18/8)に移行予定は約19%となっており、残る約58%は未だに移行時期が決まっていないという。当協議会では「生物多様性と改正ISO14001」の個別説明会を、出張開催の要請を受けた業種団体、

当協議会の会員企業グループ等を含めて、8月末までに11回に亘って実施し、移行検討中の多くの組織に参考情報を提供してきた。今後も経団連会員の業種団体と経団連自然保護協議会会員の企業にはご要望に応じて説明会を無償で実施します。お問い合わせは、経団連自然保護協議会事務局までお寄せ下さい。

中の浜 春のイベント

2016年6月10日～11日、経団連自然保護協議会は、一昨年5月 岩手県宮古市「震災メモリアルパーク中の浜」において植樹した苗木の生長管理として、昨年9月に引き続き、草刈などの作業を実施すると共に地元小学校との連携による環境教育授業や「みちのく潮風トレイル」ウォークなどの活動を実施しました。



ハマエンドウのおいをかぐ児童ら



三王園地展望台より三王岩を望む



「震災メモリアルパーク中の浜」での草刈



「浄土ヶ浜ビジターセンター」にて

6月10日(金)、11日(土)の両日にかけて、1)宮古市崎山小学校主催4年児童向け「復興学習」授業、2)「みちのく潮風トレイル」(真崎～三王園地)ウォーク、3)「震災メモリアルパーク中の浜」草刈作業、4)浄土ヶ浜ビジターセンター・浄土ヶ浜見学などの活動を行った。両日共、朝夕はやませによる霧が海からやって来たものの、活動が行われる時間帯には晴天となり好天に恵まれた2日間となった。今回10日の「復興学習」参観、「みちのく潮風トレイル」ウォーキングは自然保護協議会(以下協議会)メンバー11名が、

11日の草刈作業は協議会メンバーに加え、地元企業参加者や隣接する女遊戸地区有志を含め約30名弱での実施となった。

1)崎山小学校「復興学習」授業

本経団連自然保護協議会だより70号、71号でご紹介の通り、昨年春、秋と同校の4年児童に対し、協議会は講師派遣による環境学習支援を実施してきている。今年度も授業は新4年児童全員(26名)を対象に、2時限(90分)を使用して行われた。インストラクターとして株式会社グリーンエルム

の西野文貴氏が昨年同様に務めた。西野氏は、大学・大学院で植物生態学を修めた後、一昨年の当地での植樹作業において苗木の選定や植樹の指導などにも携わった専門家である。

最初に引率の阿部教務主任が進行役となり、児童が整列し協議会メンバーと元気に挨拶を交わした後、西野氏と震災語り部である女遊戸自治会長の前川氏が紹介された。児童らはまず浜辺に向かい、そこに咲いているハマエンドウやハマヒルガオの説明に熱心に耳を傾けた。場所を「震災メモリアルパーク

中の浜」の園内に移し、前川氏により当地で過去に起こった津波や町の歴史、東日本大震災当時にやって来た波の高さ等、実際の高さ表示板や遺構を示しながら、その破壊力の凄まじさが説明された。さらに場所を植樹地に移し、再び西野氏による植樹した木の種類や、園内に来ているカモシカなどの動物の説明があった。また児童と協議会メンバーの対抗による5種類の木の葉(ハクウンボク、ミスナラ、ヤマボウシ、ホオノキ、ガマズミ)の名前を当てるゲームなども行われ交流を楽しんだ。また両者による植樹した木の高さや、幹の直径を測定・記録し、昨年秋と比べてどの位生長したのかを実感した。後日、学校で作られた新聞記事中の児童の感想を一



震災語り部から町の歴史を聞く

部掲載する。

○もとの中の浜を取り戻そうと、たくさんの人が協力して木や建物をなおしていたことがすごいと思った。中の浜は、緑豊かだった。

○中の浜を見学して、震災後の中の浜には動物たちが来ていたことを知りました。実



真崎でのスタート前



下草刈り前のメンバー紹介

際に写真を見て、夜にイノシシやカモシカが来ていたことにびっくりしました。

○震災から5年がたち、緑が増えていました。またたびをもらったことがうれしかったです。ねこにあげたら、けんかを始めてびっくりしました。



ハマエンドウの話を聞く児童ら



力を合わせて雑草を抜く

○メモリアルパークで展望台に上ったり、震災の様子を聞いたりして、津波の被害や高さに驚きました。

「みちのく潮風トレイル」ウォーク

「復興学習」の授業が終了後、田老地区真崎に移動し、ゴール地点の三王園地まで



起伏に富むトレイルを歩く



下草刈りの様子(1)

「みちのく潮風トレイル」のルート約3kmを歩いた。本イベントは協議会主催、環境省、浄土ヶ浜ビジターセンターの協力で実施したものであり、ウォーキング時は、ガイドとして(環境省アクティブ・レンジャー)古館氏、(浄土ヶ浜ビジターセンター事務局)佐々木氏の2名に付いていただいた。また不測の事態に備え、(環境省自然保護官)櫻庭氏が車にて待機いただいた。最初は山の中を登っていただけだったが、途中からアカマツの林の間から海が見える場所に着き、しばしその景色の素晴らしさに皆魅了された。ゴール地点である三王園地は、名勝三王岩が望める場所として有名である。ゴールしてほどなく海から濃霧(やませ)が押し寄せ、やがて三王



苗木(ケヤキ)の背丈をデジタルカメラで記録

岩を包み込んで行く様は壮観だった。(巻末に今回歩いたルートを追加した地図を記載)

「震災メモリアルパーク中の浜」草刈り作業

11日朝は濃霧(やませ)による霧の中、地元女遊戸自治会有志、地元企業参加者等の紹介や、管理委託先林業・緑化会社から



やませが来た?



下草刈りの様子(2)



浄土ヶ浜ビジターセンター館内で説明を聞く



浄土ヶ浜へ行く途中の散策路にて



浄土ヶ浜にて

草刈時の注意事項の説明があった。その中で植栽エリア内で新たに約 20 種類の草本類を含む植物が見つかったこと、他方でハルジオン、マツバウンラン等の外来種も多いことなどが説明された。その後、草刈作業を開始した。熱心な参加者により、終了予定時間を待たず草刈作業は無事終了した。

「浄土ヶ浜ビジターセンター」「浄土ヶ浜」見学中の浜から「浄土ヶ浜ビジターセンター」に移動し、中嶋事務局員から館内の説明を受けた。同センターは「三陸復興国立公園」や「みちのく潮風トレイル」の情報を発信しており、トレイルセンターとしての側面も持つ。三陸海岸の大景観を写すスクリーンや名産品紹介コーナーなどの説明を受けた後、

案内をしていただきながら散策路を通って浄土ヶ浜まで散策した。

本協議会では、環境省との約束である 3 年目を終え、節目となる 2016 年度中の浜秋のイベントを来る 9 月 30 日～ 10 月 1 日に行う。2017 年度以降の本件計画については現在協議中である。

●みちのく潮風トレイル (この地図は環境省の許諾を得て使用したものである)

みちのく潮風トレイル(環境省 HP)
URL : <http://tohoku.env.go.jp/mct/>



①トレイルウォークスタート



②絶景ポイント



③ゴールの三王園地にて



公益信託 経団連自然保護基金

Keidanren Nature Conservation Fund

経団連自然保護協議会

Keidanren Committee on Nature Conservation

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

